

# 茨城町 循環型社会形成推進地域計画

茨城県 茨城町

令和元年 1 1 月 2 9 日

# 目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1) 対象地域	
(2) 計画期間	
(3) 基本的な方向	
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標	2
(1) 生活排水の処理の状況	
(2) 生活排水の目標	
3. 施策の内容	3
(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備	
(2) 浄化槽の整備	
(3) 単独処理浄化槽対策	
4. 計画のフォローアップと事後評価	3
(1) 計画のフォローアップと事後評価	
(2) 事後評価及び計画の見直し	
添付資料	5
様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (令和 2 年度)	
様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (令和 2 年度)	
様式 3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	
参考資料様式 6 施設概要 (浄化槽系)	
別添資料 1 対象地域図	
別添資料 2 将来の生活排水処理人口	
別添資料 3 処理形態別人口の予測	
別添資料 4 計画地域内施設の状況	

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

対象市町村名	茨城町
面積	121.58km <sup>2</sup>
人口	32,483人(平成31年3月31日現在)

※ 対象地域図(別添資料1)

### (2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

本町では、平成30年度末において、計画処理区域内人口全体32,483人のうち10,068人(全体の31.0%)が生活排水を未処理のまま用水路、農業用施設などを通じて、河川等に排出しているのが現状である。

近年、生活様式の多様化に伴い、家庭からの生活排水による公共用水域への水質汚濁負荷が進行しているため、町の中央部を流れる涸沼川とその支流である涸沼前川が合流する「涸沼」の水環境に悪影響を招いており、その処理対策の必要性が高くなってきている。

このことから、公共用水域の保全に対しては、町民への水環境意識の向上はもとより、生活排水の適正な処理が重要であるため、環境の保全に関する総合的かつ計画的な施策を定めた「茨城町環境基本計画」及び「茨城町一般廃棄物処理基本計画」に基づき、合併処理浄化槽への転換と普及を推進し、快適な生活環境づくりを目指す。

- ① 生活排水を効率的に処理するために、都市計画法に基づく市街化区域においては公共下水道の整備を行うとともに、農業集落区域については、農業集落排水事業の整備を促進し、それ以外の個別処理が有効な地域において合併処理浄化槽の整備を行う。
- ② 単独処理浄化槽や汲み取り便槽を設置している世帯が多い状況であるため、合併処理浄化槽の更なる転換を図る。

## 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

平成30年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。  
 生活排水処理対象人口は、全体で32,483人であり、処理人口は、22,415人、処理人口普及率69.0%である。  
 し尿発生量は2,014.8KL/年、浄化槽汚泥発生量は、8,527.0KL/年である。



図1 生活排水の処理状況のフロー

### (2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度実績	令和7年度目標
処理形態別人口	公共下水道	7,960人 ( 24.5%)	8,501人 ( 26.9%)
	農業集落排水施設等	4,101人 ( 12.6%)	3,747人 ( 11.9%)
	合併処理浄化槽等	10,354人 ( 31.9%)	11,247人 ( 35.6%)
	未処理人口	10,068人 ( 31.0%)	8,098人 ( 25.6%)
	合計	32,483人 ( 100%)	31,593人 ( 100%)
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	2,014.8 キロリットル	1,237 キロリットル
	浄化槽汚泥量	8,527.0 キロリットル	8,468 キロリットル
	合計	10,541.8 キロリットル	9,705 キロリットル

### 3. 施策の内容

#### (1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

合併処理浄化槽、公共下水道、農業集落排水施設等の汚水処理施設の整備にあたり、それぞれの特徴を踏まえた整備を行う。

#### (2) 浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表2のとおり行うものとする。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成30年度)	整備計画 基数 (基)	うち 単独撤去 (基)	うち 宅内配管 (件)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	1,198	150	100	100	530	R2～R6
合計	1,198	150	100	100	530	

#### (3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

### 4. 計画のフォローアップと事後評価

#### (1) 計画のフォローアップ

計画の進捗状況を毎年度把握しながら、必要に応じて、茨城県及び関係機関等との連携を図り、有効的な計画の見直しを行う。

#### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行い、その結果を公表するとともに、次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や町の財政状況及び社会経済情勢の変化等を踏まえ、適宜見直すものとする。



## 添 付 資 料





様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (令和 2 年度)

1 地域の概要

(1)地域名	茨城町			(2)地域内人口	32,483人	(3)地域面積	121.58km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名	なし			(5)地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 (その他)		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： なし 設立されていない場合、今後の見通し：なし			設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定			

\* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)						目標
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
排出量	事業系 総排出量(トン) 1事業所当たりの排出量(ト/事業所)							
	家庭系 総排出量(トン) 1人当たりの排出量(kg/人)							
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)							
再生利用量	直接資源化量(トン)							
	総資源化量(トン)							
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)							
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)							
最終処分量	埋立最終処分量(トン)							

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	

#### 4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和7年度
総人口	33,609	33,385	33,042	32,759	32,483	集計中	31,593
公共下水道	汚水衛生処理人口 22.0%	7,540 22.6%	7,733 23.4%	7,773 23.7%	7,960 24.5%	集計中	8,501 26.9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 13.2%	4,380 13.1%	4,289 13.0%	4,184 12.7%	4,101 12.6%	集計中	3,747 11.9%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 27.5%	9,532 28.5%	9,764 29.5%	9,805 29.9%	10,354 31.9%	集計中	11,247 35.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	12,520	11,933	11,256	10,997	10,068	集計中 8,098

※ 別添資料2, 3 処理形態別人口の予測として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを参照。

#### 5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	茨城町	1,198	3,531	S62.4	150	530	R7	うち宅内配管補助100基, 単独浄化槽撤去100基

※ 別添資料4 計画地域内施設の状況を参照。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別 事業名称	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間 開始 終了	総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
○再生利用に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小規模ストックヤード整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
簡易プレス機整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ収集車整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生ごみリサイクル施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高圧たい肥化施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみメタン回収施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
破砕・選別施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不要品再生施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物原材料化施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ固形燃料化施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ストックヤード整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○熱回収等に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
灰溶融施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○最終処分に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不適正最終処分場再生						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○収集運搬の最適化に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○し尿処理に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コミュニケーションプラント整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○浄化槽に関する事業						109,200	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	
浄化槽設置整備						109,200	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	
浄化槽市町村整備推進						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○施設整備に関する計画支援に関する事業						109,200	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	
合計						109,200	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	
						109,200	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	21,840	室内配管100基 単独雲100基

※1 事業番号については、計本文3(3)第4)に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3)に示す施設のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。



## 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関するもの													
処理体制 の構築、変 更に関する もの													
処理施設 の整備に 関するもの	1	浄化槽設置整備	設置整備	茨城町	R2	R6	○	5人槽15基 7人槽14基 10人槽1基 合計30基	5人槽15基 7人槽14基 10人槽1基 合計30基	5人槽15基 7人槽14基 10人槽1基 合計30基	5人槽15基 7人槽14基 10人槽1基 合計30基	5人槽15基 7人槽14基 10人槽1基 合計30基	単独撤去 100基 宅内配管 100基
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。



## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 茨城県

(1) 事業主体名	茨城町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活用水による、公共用水域の水質汚濁を防止するため。
(4) 事業期間	令和2年度～令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道認可区域、農業集落排水事業実施区域を除く地域。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 109,200千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 0千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	75基(225人分)	52,800,000	52,800,000	52,800,000
6～7人槽	70基(280人分)	52,740,000	52,740,000	52,740,000
8～10人槽	5基(25人分)	3,660,000	3,660,000	3,660,000
11～20人槽	基(人分)			
21～30人槽	基(人分)			
31～50人槽	基(人分)			
51人槽以上	基(人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	150基(530人分)	109,200,000	109,200,000	109,200,000

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)			
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分)			
事務費				
調査費				
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	基 (人分)			





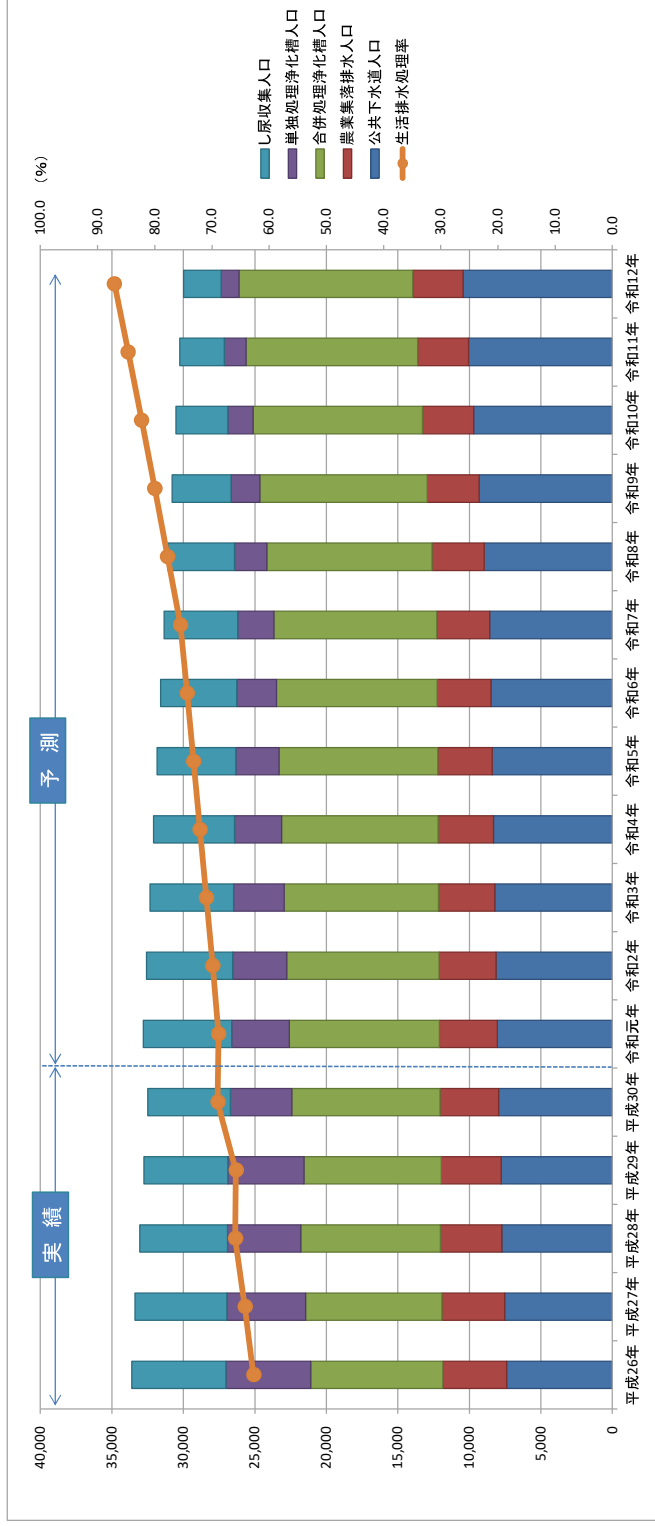


別添資料2 将来の生活排水処理人口

区分	単位	実績										予測*									
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年			
計画処理区域内人口	人	33,609	33,385	33,042	32,759	32,483	32,804	32,585	32,337	32,089	31,841	31,593	31,344	31,073	30,802	30,531	30,260	29,989			
水洗化人口・生活排水処理人口	人	21,089	21,452	21,786	21,562	22,415	22,595	22,775	22,955	23,136	23,315	23,495	23,675	24,162	24,648	25,134	25,620	26,107			
公共下水道人口	人	7,403	7,540	7,733	7,773	7,960	8,050	8,140	8,230	8,321	8,411	8,501	8,591	8,959	9,327	9,695	10,063	10,431			
農業集落排水人口	人	4,439	4,380	4,269	4,184	4,101	4,042	3,963	3,924	3,865	3,806	3,747	3,688	3,655	3,622	3,589	3,556	3,523			
合併処理浄化槽人口	人	9,247	9,532	9,764	9,605	10,354	10,503	10,652	10,801	10,950	11,098	11,247	11,396	11,548	11,699	11,850	12,001	12,153			
非水洗化人口	人	5,948	5,908	5,125	5,335	4,291	4,039	3,786	3,534	3,281	3,029	2,777	2,524	2,272	2,019	1,767	1,514	1,262			
し尿収集人口	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
自家処理人口	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
水洗化人口・生活排水未処理人口（単独浄化槽人口）	人	6,572	6,425	6,131	5,862	5,777	6,170	6,024	5,848	5,672	5,497	5,321	5,145	4,639	4,135	3,630	3,126	2,620			
生活排水処理率	%	62.7	64.3	65.9	65.8	69.0	68.9	69.9	71.0	72.1	73.2	74.4	75.5	77.8	80.0	82.3	84.7	87.1			

\* 生活排水人口予測推移は「茨城県一般廃棄物基本計画 令和2年3月予定 資料編 資-6(暫定版)」より引用

別添資料3 処理形態別人口の予測



# 添付資料4 計画地域内施設の状態

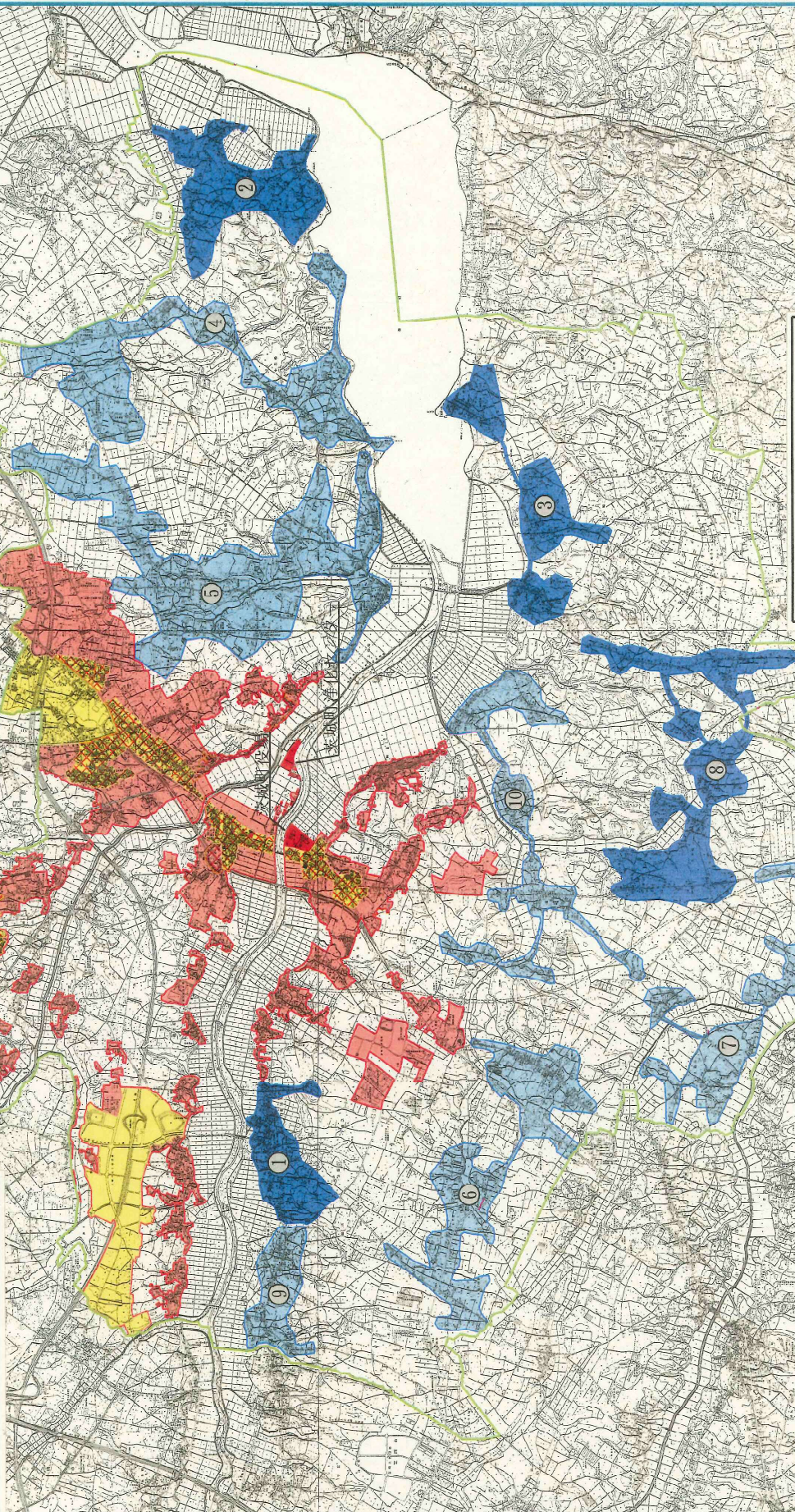
## 茨城町

公共下水道事業整備計画区域図  
農業集落排水整備計画構想図

凡 例

	市町境界
	都市計画(用途区分)区域 (下水道事業計画区域)
	下水道事業計画区域
	下水道共用開始区域
	農業集落排水事業区域
	農業集落排水事業整備区域

用途区分	面積	構成比
第一種低層住宅居用地域	125.0ha	24.8%
第二種低層住宅居用地域	11.0ha	2.2%
第一種中高層住宅居用地域	7.2ha	1.4%
第一種住居地域	54.0ha	10.7%
第二種住居地域	22.0ha	4.4%
準住居地域	6.0ha	1.2%
近隣商業地域	8.0ha	1.6%
準工業地域	109.0ha	21.7%
工業地域	47.0ha	9.3%
工業専用地域	114.0ha	22.7%
	503.2ha	100.0%



農業集落排水事業整備区域一覽

No.	地区名	地区	概要
①	飯沼	飯沼上飯沼下飯沼	城山環状排水
②	下石崎	下石崎	城山環状排水
③	酒沼南	酒沼南	城山環状排水
④	石崎2	石崎2	城山環状排水
⑤	石崎3	石崎3	城山環状排水
⑥	上野合1	上野合1	城山環状排水
⑦	上野合2	上野合2	城山環状排水
⑧	逆川	逆川	城山環状排水
⑨	川根2	川根2	城山環状排水
⑩	上野合4	上野合4	城山環状排水